

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第61期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高 (千円)	14,726,296	16,607,292	19,030,517	21,747,338	16,937,907
経常損益 (千円)	18,723	23,906	288,376	464,578	733,934
当期純損益 (千円)	24,477	164,357	214,454	302,883	1,620,198
純資産額 (千円)	16,401,909	17,097,907	16,410,135	15,801,476	13,287,376
総資産額 (千円)	28,849,931	28,787,744	28,881,394	27,496,885	25,706,471
1株当たり純資産額 (円)	385.04	401.59	385.58	371.43	312.85
1株当たり当期純損益 (円)	0.58	3.86	5.04	7.12	38.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	59.4	56.8	57.4	51.7
自己資本利益率 (%)	0.1	1.0	-	1.9	-
株価収益率 (倍)	551.72	98.45	-	25.14	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,637	600,708	1,254,461	1,047,158	776,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,776	252,110	74,326	2,212	252,094
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,232	1,048,914	891,897	324,628	2,149,687
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,065,477	1,691,376	1,984,092	2,634,847	3,588,358
従業員数 (人)	485	500	517	508	507

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期及び第61期の経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の印は、損失であることを示しております。

3. 第59期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第59期及び第61期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高 (千円)	13,518,527	13,593,098	14,193,060	16,393,470	13,642,120
経常損益 (千円)	135,284	22,113	53,778	254,502	519,590
当期純損益 (千円)	225,901	135,815	1,355,039	302,015	1,982,073
資本金 (千円)	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199
発行済株式総数 (千株)	42,620	42,620	42,620	42,620	42,620
純資産額 (千円)	17,952,102	18,590,685	16,736,148	15,690,503	13,084,601
総資産額 (千円)	26,662,495	26,445,120	25,158,712	24,009,243	21,017,414
1株当たり純資産額 (円)	421.43	436.65	393.34	368.98	308.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	4.0 (2.5)
1株当たり当期純損 益 (円)	5.31	3.19	31.83	7.10	46.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	70.3	66.5	65.4	62.3
自己資本利益率 (%)	1.3	0.7	-	-	-
株価収益率 (倍)	60.26	119.12	-	-	-
配当性向 (%)	94.16	156.74	-	-	-
従業員数 (人)	259	264	258	272	281

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期、第60期及び第61期の経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の印は、損失であることを示しております。
3. 第59期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第59期、第60期及び第61期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正7年5月 酒井金之助によって、内燃機関車及び蒸気機関車の製造並びに修理を目的として東京市芝区西芝浦3丁目に創立。
- 昭和4年1月 我が国の土木事業の規模拡大に伴い道路転圧用各種ロードローラの製造を開始。
- 昭和21年9月 戦災により本社及び主工場の大半を焼失したため前社長の酒井智好が再建に着手。
- 昭和24年5月 事業組織を法人に改め、株式会社酒井工作所（資本金200万円）を設立。
- 昭和34年5月 タイヤローラの製造を開始。
- 昭和35年1月 インド・ガーリック社と振動ローラの製造に関する技術供与提携。
- 昭和39年1月 埼玉県栗橋町に重整備工場として栗橋工場（現・プロダクトサポート部）を建設。
- 昭和39年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年5月 業容の拡大に伴い埼玉県川越市に東京工場を建設。
- 昭和42年3月 酒井重工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年11月 (株)サカイエンジニアリング（現・酒井機工(株)連結子会社）を設立。
- 昭和48年3月 小型機種専門工場として栃木県真岡市に真岡工場を建設。
- 昭和48年3月 米国I.D.C社及び三井物産(株)と合併で、日本アイディーシー(株)を設立。
- 昭和51年4月 建設機械の輸出入、販売他を目的として米国デラウェア州にSAKAI AMERICA, INC.を設立。
- 昭和56年4月 東京証券取引所市場第一部に指定替。
- 昭和59年1月 技術研究所を埼玉県栗橋町に建設。
- 平成元年6月 東京フジ(株)（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成3年2月 真岡工場第二工場を建設。
- 平成5年2月 研修棟（プロダクトサポート部内）を埼玉県栗橋町に建設。
- 平成7年7月 インドネシア西ジャワ州に小型建設機械及び建設機械関連部品の製造・販売を目的として、P.T. SAKAI INDONESIA（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年1月 国際標準化機構の品質保証に関する国際規格ISO9001の認証を取得。
- 平成12年1月 建設機械の製造を目的として米国ジョージア州に子会社としてSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.を設立。
- 平成12年12月 P.T.SAKAI INDONESIA（現・連結子会社）に大型建設機械の製造・販売を目的として第二工場を建設。
- 平成13年5月 SAKAI AMERICA, INC.は、北米での製造・販売拠点強化のため米国デラウェア州から米国ジョージア州に移転。
- 平成14年8月 生産工場の統合により真岡工場を売却。
- 平成15年2月 建設機械の製造・販売を目的として中国上海市に子会社として酒井工程机械（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年10月 経営体質のより一層の強化を図ることを目的とし、連結子会社である日本アイディーシー(株)と合併。
- 平成20年2月 建設機械の製造・販売を目的としてインドネシア西ジャワ州に子会社としてP.T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA（現・連結子会社）を設立。
- 平成20年12月 北米事業は製造・販売一体の経営合理化を図る目的で、連結子会社であった製造会社のSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.は、同じく連結子会社である販売会社のSAKAI AMERICA, INC.を吸収合併した上で、商号を「SAKAI AMERICA, INC.」（現：連結子会社）に変更。

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 8 社で構成され、主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械、散水車など多種類にわたって製造し、国内外に販売するほか、他社製品である産業機械の販売も行っております。更に、新製品の開発などの研究開発活動も併せて行うと同時に、各事業に関連するその他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の 3 部門は「第 5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

建設機械 …………… 大中型ロードローラ等を当社が製造販売するほか、ハンドガイドローラ、プレートコンパクタ、ランマ等の小型機械については、連結子会社である東京フジ(株)に製造を委託しております。
なお、作業工程の一部については、非連結子会社であるサカイエンジニアリング(株)へ委託しております。

また、建設機械及び建設機械関連部品は、連結子会社である P.T. SAKAI INDONESIA でも製造販売を行っております。インドネシア国内向けを主として、連結子会社である P.T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA が、製造販売を行っております。

連結子会社である酒井機工(株)は建設機械の中古機を仕入販売しております。

北米向けとしては、連結子会社である SAKAI AMERICA, INC. に販売を委ねるとともに、一部製造を行っております。

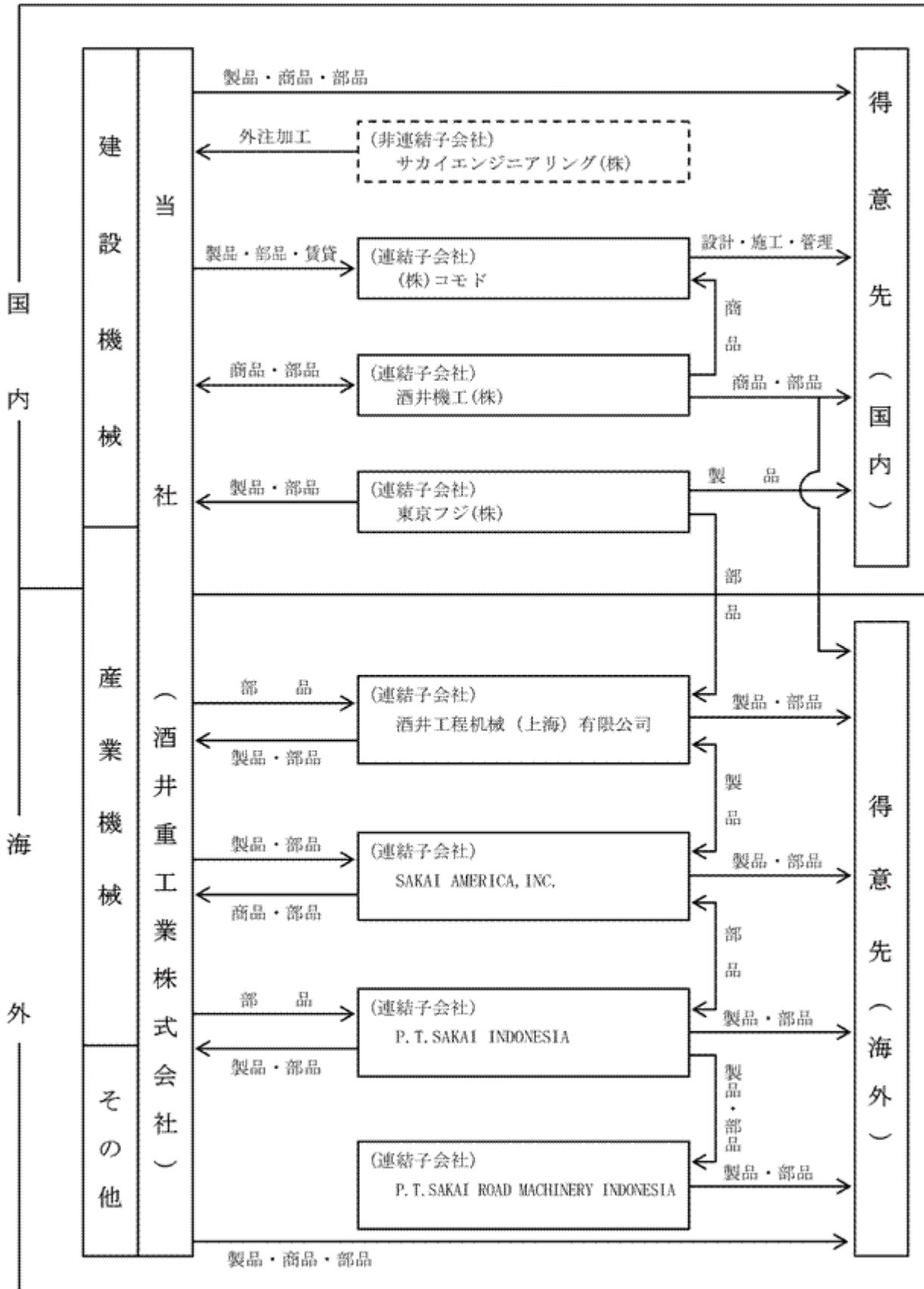
中国向けとしては、連結子会社である酒井工程機械（上海）有限公司において、大型ロードローラ等を製造販売しております。

産業機械 …………… 連結子会社である酒井機工(株)に散水車等の産業機械及び同部品の設計・製造並びに販売を委ねております。

その他 …………… 連結子会社である酒井機工(株)は、損害保険代理業を営んでおります。

連結子会社である(株)コモドは道路舗装・補修工事の設計、施工、管理及び請負業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社であったSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.は、平成20年12月31日をもって、同じく連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.を吸収合併した上で、商号を「SAKAI AMERICA, INC.」(現・連結子会社)に変更しております。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SAKAI AMERICA, INC. (注)2	アメリカ合衆国 ジョージア州 アデアースビル	US\$ 5,700千	建設機械	100.0	当社製品及び同部品の製造販売会社 役員の兼任4名
P.T.SAKAI INDONESIA (注)2	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ市	US\$ 6,000千	建設機械	100.0 (1.0)	当社の建設機械及び同部品の製造販売会社 役員の兼任2名 資金援助あり
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ市	US\$ 1,750千	建設機械	100.0 (1.0)	当社の建設機械及び同部品の製造販売会社 役員の兼任1名
酒井工程机械(上海)有限公司 (注)2	中国 上海市	US\$ 2,800千	建設機械	100.0	当社の建設機械及び同部品の製造販売会社 役員の兼任3名
酒井機工(株)	東京都港区	千円 85,000	建設機械 産業機械 その他	100.0	建設機械の中古機の仕入販売 当社の産業機械及び同部品の設計並びに販売会社 役員の兼任2名 なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。
東京フジ(株)	埼玉県鴻巣市	千円 72,000	建設機械	100.0	当社の建設機械及び同部品の設計並びに製造販売会社 役員の兼任1名 資金援助あり
(株)コモド	埼玉県北葛飾郡 栗橋町	千円 50,000	その他	100.0	当社製品での道路舗装・補修工事会社 役員の兼任1名 なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. SAKAI AMERICA, INC.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,884,109千円
	(2) 経常損失	389,521千円
	(3) 当期純損失	376,664千円
	(4) 純資産額	204,717千円
	(5) 総資産額	3,939,506千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設機械	454
産業機械	3
その他	22
全社(共通)	28
合計	507

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
281	40歳8ヶ月	16年6ヶ月	5,238,582

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者18名を除く)を表示しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会に所属し、JAM埼玉酒井重工業支部と称して昭和33年労働組合結成以来、健全な発展をしております。また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成21年3月31日現在同支部組合員数は97名であります。

連結子会社であります東京フジ(株)の労働組合は、日本労働組合総連合会に所属し、JAM埼玉東京フジ支部と称して昭和47年労働組合結成以来、健全な発展をしております。また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成21年3月31日現在同支部組合員数は16名であります。

上記以外の連結子会社に関しましては、労働組合を結成しておりませんが労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当企業グループを取巻く事業環境は、上半期は新興国の旺盛な需要拡大を背景として堅調に推移致しましたものの、9月のリーマンショックを基点として金融危機が全世界に伝播し、世界の建設機械市場は深刻な需要失速状態に陥りました。下半期に入りましては、全世界的に実体経済の悪化が進む中、建設機械の商取引が激減するとともに、顧客層の資金繰り問題や貿易金融不全、更には円高進行と新興国通貨の大幅下落、部材価格高止まりなど、需要、資金情勢、交易条件ともに極めて厳しい事業環境となりました。

この激変する状況に対して当企業グループでは、緊急不況対策として大規模な生産調整と固定費削減による激変対応措置を断行する一方、並行してグローバル戦略製品の研究開発、新興国市場の開拓を引き続き強化し、短期激変対応と中長期成長戦略を進めて参りました。

しかしながら、この急激かつ世界的な需要失速の影響は避けられず、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4,809,431千円減(22.1%減)の16,937,907千円まで減少致しました。上半期売上高が前連結会計年度比554,810千円増(5.9%増)の9,914,327千円でありましたのに対し、下半期売上高が前連結会計年度比5,364,241千円減(43.3%減)の7,023,579千円まで激減した結果であります。

国内向け売上高は、公共投資の継続的減少傾向に加え世界的金融危機に伴う設備投資抑制が進む中、ローラのシェアアップと道路維持機械の拡販により、前連結会計年度比1,452,485千円減(15.4%減)の7,976,558千円に留めることができました。上半期売上高が前連結会計年度比89,920千円減(2.1%減)の4,117,255千円でありましたが、下半期売上高は前連結会計年度比1,362,565千円減(26.1%減)の3,859,302千円まで減少致しました。

海外向け売上高は、前連結会計年度比3,356,945千円減(27.3%減)の8,961,348千円に減少致しました。上半期は新興国を中心に市場開拓を進め、上半期売上高を前連結会計年度比644,730千円増(12.5%増)の5,797,072千円まで拡大致しましたものの、下半期はロシア及び北米向け販売の激減を代表として全世界的に販売が弱含み、下半期売上高は前連結会計年度比4,001,676千円減(55.8%減)の3,164,276千円まで劇的に減少致しました。この結果、当連結会計年度の海外売上高比率は前連結会計年度比で3.7ポイント減少し、52.9%となりました。

北米向け売上高は、前連結会計年度比1,872,181千円減(49.1%減)の1,941,447千円まで減少致しました。上半期売上高が前連結会計年度比434,375千円減(23.0%減)の1,455,279千円に留まったのに対し、下半期は冬の需要閑散期に住宅バブル崩壊と深刻な金融危機が加わる中で建設機械投資が失速し、下半期売上高は前連結会計年度比1,437,806千円減(74.7%減)の486,167千円まで激減致しました。

アジア向け売上高は、前連結会計年度比687,620千円減(14.8%減)の3,954,310千円となりました。世界金融危機の影響で経済活動の後退が見られましたものの、根強いインフラ需要を背景として、インドネシア、ベトナム、タイなどで弱含みながらも受注を確保することができました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、前連結会計年度比245,363千円減(10.5%減)の2,088,518千円に留まりました。中近東向け売上高については、サウジアラビア、イラクなどで市場開拓を進めました結果、前連結会計年度比338,186千円増(55.1%増)の951,611千円まで売上拡大させることが出来ました。ロシアCIS向け売上高については、金融危機の影響で下半期売上高がほぼゼロまで失速致しました結果、前連結会計年度比583,549千円減(33.9%減)の1,136,906千円まで減少致しました。

その他の地域向け売上高は、前連結会計年度比551,780千円減(36.1%減)の977,072千円に減少致しました。市場開拓を進めておりますアフリカ及び中南米で売上水準を維持致しましたものの、通貨下落の激しい大洋州向け売上高が前連結会計年度比502,835千円減(49.9%減)の505,047千円まで減少致しました。

このような営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4,809,431千円減(22.1%減)の16,937,907千円に落ち込み、営業損失は267,290千円(前連結会計年度は、営業利益887,656千円)となりました。経常損失は、為替差損298,121千円が発生致しました結果、733,934千円(前連結会計年度は、経常利益464,578千円)となりました。当期純損失は、たな卸資産評価損136,430千円、投資有価証券評価損293,044千円、繰延税金資産取り崩しによる法人税等調整額385,926千円など評価性損失を計上致しました結果、1,620,198千円(前連結会計年度は、302,883千円の当期純利益)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内販売、輸出、三国間貿易ともに減少し、総売上高が前連結会計年度比2,955,327千円減（17.1%減）の14,332,201千円に減少致しました結果、465,760千円の営業損失（前連結会計年度は、営業利益468,790千円）となりました。

海外

米国は、総売上高が前連結会計年度比1,501,076千円減（42.1%減）の2,061,842千円まで激減致しました結果、282,060千円の営業損失（前連結会計年度は、営業損失107,843千円）となりました。インドネシアは、総売上高を前連結会計年度比805,828千円増（21.9%増）の4,477,312千円まで拡大致しました結果、営業利益を前連結会計年度比107,493千円増（32.8%増）の435,543千円とすることができました。中国は、総売上高が前連結会計年度比347,393千円減（27.5%減）の916,910千円に減少致しました結果、45,339千円の営業損失（前連結会計年度は、営業利益68,798千円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加による支出や売上債権の減少による収入、短期借入金の増加による収入等により、前連結会計年度末に比べ953,510千円増加し、当連結会計年度末には3,588,358千円（前連結会計年度比36.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、776,950千円（前連結会計年度は1,047,158千円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純損失1,141,587千円やたな卸資産の増加による支出3,024,431千円、仕入債務の減少による支出802,643千円、売上債権の減少による収入3,807,419千円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、252,094千円（前連結会計年度は2,212千円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出447,252千円と投資有価証券の売却による収入333,539千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、2,149,687千円（前連結会計年度は324,628千円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の増加による収入2,107,667千円、長期借入れによる収入323,587千円及び親会社による配当金の支払額212,570千円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年比(%)
建設機械(千円)	16,497,146	91.6
産業機械(千円)	101,243	102.2
その他(千円)	47,588	63.6
合計(千円)	16,645,978	91.6

- (注) 1. 金額は、売価換算額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループ製品のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年比(%)
建設機械(千円)	16,421,941	77.9
産業機械(千円)	86,390	91.1
その他(千円)	429,575	73.7
合計(千円)	16,937,907	77.9

3【対処すべき課題】

足元の経済情勢は、全世界的かつ大規模な金融・財政政策の決定により当下半期のパニック状態から抜け出して小康状態となり、乱高下した為替や資源価格も収斂する傾向に入るなど、最悪期を脱しつつあります。

当企業グループの属する道路建設機械業界に関しましては、全世界的な財政出動による大規模なインフラ投資決定により道路整備事業の拡大が期待され、また新興国では原油等資源価格の安定化と通貨回復による景気回復が期待されますものの、今回の深刻な景気後退に対して本格的な需要回復には時間を要するものと予想されます。

このような情勢判断の下、当企業グループでは損益分岐点連結売上高の150億円以下への引下げと生産調整の継続によって需要停滞の継続リスクに備える一方、中長期的成長が期待される新興国市場の開拓、新製品・先進技術製品の拡販、資源価格下落に伴う調達コストの引下げ、生産性向上による体質強化、グローバル戦略製品の研究開発を推し進め、短期対応と中長期成長戦略を進めて参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)当企業グループがとっている特異な経営方針

当企業グループは国内市場の販売力の強化はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。売上高に占める海外売上比率は、平成19年3月期は52.5%、平成20年3月期は56.6%、そして平成21年3月期は52.9%となっております。主として、販売先である北米、中国、アジア、大洋州の経済状況の影響を受けております。

これらの情報は第5【経理の状況】のセグメント情報として開示しております。

また、当企業グループの事業では新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長には主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

(2)研究開発活動及び人材育成について

当企業グループは、道路建設機械関連の専門メーカーとして、市場において新規製品を継続的に投入していく必要があります。研究開発費の過去3年間の推移をみますと、平成19年3月期は633,284千円、平成20年3月期は709,793千円、平成21年3月期は695,541千円となっており、新製品の開発等に積極的に取り組んでおります。

研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当企業グループの企業成長のためには、特に研究開発に係わる有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。

このような人材を確保又は育成できなかった場合には、当企業グループの企業成長、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外活動に係わるリスクについて

当企業グループは、海外市場の開拓を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあるため、これらの事象が発生した場合は当企業グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が、未整備なことによる当企業グループの活動への影響

不利な政治的要因の発生

戦争等による社会的混乱

主要な市場である北米、アジアにおける景気及びそれに伴う予測を超えた需要変動

(4)法的規制等について

当企業グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、たとえば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

(5)株式保有リスクについて

当企業グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。当連結会計年度において、投資有価証券評価損293,044千円を計上しております。なお、有価証券に係る時価に関する情報は、第5【経理の状況】の有価証券関係の注記に記載しております。

(6)重要な訴訟等について

当企業グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当企業グループの管理部門が一括管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当企業グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7)為替変動リスクについて

当企業グループの事業は、北米、インドネシア、中国に製品等の生産拠点を設け、全世界に販売を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当企業グループが生産を行う地域の通貨価値の下落は、それらの地域における製造の調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、利益と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの悪影響を最小限に食い止めるために為替予約等の実施を行ってはおりますが、中期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度において、為替差損298,121千円を計上しております。

(8)生産物責任リスクについて

当企業グループは道路転圧用各種ロードローラ等を製造しております。生産物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、また、引き続き当企業グループがこの様な保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。生産物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)退職給付債務について

当企業グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)売上債権管理上のリスクについて

当企業グループの販売形態については、商社及び有力代理店を通じた間接販売とユーザへの直接販売があります。販売先において資金繰り等の財政困難な状況にあった場合、当企業グループの事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度において、重大な貸倒れの発生はありません。

(11)繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。当連結会計年度において繰延税金資産385,926千円の減額を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業グループは、新製品の開発課題に積極的に取り組むと共に、人と環境にやさしい建設機械作りのための改良及び研究開発を行っております。

現在、研究開発は当社の技術研究所及び子会社の設計・開発部門により推進されております。研究開発スタッフは全体で54名であります。

当連結会計年度の主な活動状況は、次のとおりです。

新規開発機種として、コンパクトサイズで舗装表層から路盤まで広い範囲にわたり転圧が可能なタンデム型の振動ローラ及び破砕性・混合能力を向上させた路盤補修再生機械の開発を行っております。

また、国内及び米国3次排気ガス規制等、環境に配慮した在来機種のモデルチェンジを継続して行っております。

要素技術等の研究としては、多段振幅振動機構、GPSを取り込んだ締め固め管理装置、IC（インテリジェントコンパクトクッション）ローラ、振動ローラにおける走行スリップ防止のトラクションコントロール、ハンドガイドローラの簡・便・楽・安に関する新機構又は振動タイヤローラと鉄輪との組み合わせによるコンバインドローラ、産学協同による振動ローラ等の研究を行っております。

当連結会計年度末における工業所有権の総数は121件（出願件数173件）となっております。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動及び研究開発につきましては、建設機械の割合が90%を超えていますので記載を省略しております。なお、当連結会計年度における研究開発費は695,541千円（前連結会計年度は709,793千円）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当企業グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当企業グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

退職給付引当金の計上基準

当企業グループは従業員の退職給付に備えるため、会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当企業グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度において売上高は、前連結会計年度比4,809,431千円減（22.1%減）の16,937,907千円、営業損失は267,290千円（前連結会計年度は営業利益887,656千円）、経常損失は733,934千円（前連結会計年度は経常利益464,578千円）当期純損失は1,620,198千円（前連結会計年度は当期純利益302,883千円）となりました。当連結会計年度の上半期の事業環境は、新興国の旺盛な需要拡大を背景として順調に推移しましたものの、9月のリーマンショックを基点として金融危機が全世界に伝播し、世界の建設機械市場は深刻な需要失速状態となったことから、下半期に入ってから商取引が激減すると共に、顧客層の資金繰り問題や大幅な円高の進行により極めて厳しい事業環境へと変化致しました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析致します。

売上高の分析

国内向け売上高は、公共投資の継続的減少傾向に加え世界的金融危機に伴う設備投資抑制が進む中、ローラシェアアップと道路維持機械の拡販に努めました結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1,452,485千円減（15.4%減）の7,976,558千円となりました。

海外向け売上高につきましては、北米向け売上高は住宅バブル崩壊と深刻な金融危機が加わる中で建設機械投資が失速し、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1,872,181千円減（49.1%減）の1,941,447千円、アジア向け売上高は、金融危機の影響で経済活動の後退が見られたものの、根強いインフラ需要を背景として、インドネシア、ベトナム、タイなどで受注を確保出来たことにより、前連結会計年度比687,620千円減（14.8%減）の3,954,310千円、中近東・ロシアCIS向け売上高は、ロシアCIS向け売上が金融危機の影響で下期売上がゼロまで失速しましたが、中近東向け売上については、サウジアラビア、イラクなどで市場開拓を進め売上を拡大させたことにより、前連結会計年度比245,363千円減（10.5%減）の2,088,518千円、その他地域向け売上高は、アフリカ及び中南米で売上水準を維持致しましたが、通貨下落の激しい大洋州向け売上が減少したことにより、前連結会計年度比551,780千円減（36.1%減）の977,072千円、海外向け売上高合計は、前連結会計年度比3,356,945千円減（27.3%減）の8,961,348千円となりました。

以上の結果、世界的な金融危機の影響等により下半期の売上高は前連結会計年度比5,364,241千円減（43.3%減）と大幅な減少となったことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4,809,431千円減（22.1%減）の16,937,907千円となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

当連結会計年度の営業外費用につきましては、下半期からの大幅な円高進行により、インドネシア及び中国連結子会社等において為替差損298,121千円（前連結会計年度は為替差損123,203千円）を計上しており、前連結会計年度より174,917千円増加しております。特別損失につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことにより、期首在庫に含まれる変更差額をたな卸資産評価損として136,430千円計上しております。また、当連結会計年度末の株式市場が大幅に下落したことにより、投資有価証券評価損293,044千円（前連結会計年度の投資有価証券評価損は32千円）を計上しており、293,011千円増加しております。その他、固定資産処分損37,954千円や有形固定資産の減損損失47,907千円等を計上した結果、特別損失合計は522,784千円（前連結会計年度の特別損失合計は、5,098千円）となり、517,686千円の増加となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,790,413千円減少し、25,706,471千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,255,948千円増加、たな卸資産が2,496,335千円増加し、売掛金及び受取手形が3,932,441千円減少したこと等により、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ487,496千円減少し、18,155,471千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が1,188,598千円減少、有形固定資産が214,638千円減少したこと等により、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,302,917千円減少し、7,550,999千円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が2,604,043千円増加し、支払手形及び買掛金が1,159,500千円減少したこと等により、流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,204,978千円増加し、10,852,400千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が490,149千円減少したこと等により、固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ481,291千円減少し、1,566,694千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1,853,995千円減少、その他有価証券評価差額金が403,256千円減少したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,514,100千円減少し、13,287,376千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.7ポイント減少し、51.7%となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3,588,358千円となっており、前連結会計年度と比較して953,510千円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純損失1,141,587千円、たな卸資産の増加による支出3,024,431千円及び仕入債務の減少による支出802,643千円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映した結果、776,950千円の資金減少（前連結会計年度は、1,047,158千円の資金増加）となり、前連結会計年度と比較して1,824,108千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出447,252千円と投資有価証券の売却による収入333,539千円を反映した結果、252,094千円の資金減少（前連結会計年度は、2,212千円の資金減少）となり、前連結会計年度と比較して249,881千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加による収入2,107,667千円、長期借入れによる収入323,587千円及び親会社による配当金の支払額212,570千円を反映した結果、2,149,687千円の資金増加（前連結会計年度は、324,628千円の資金減少）前連結会計年度と比較して2,474,316千円の増加となりました。

資金需要について

当連結会計年度において、有形固定資産と無形固定資産（ソフトウェア等）で539,700千円の設備投資を行っております。所要資金は自己資金及び銀行借入によって賄い、新株式・社債発行等による資金の調達は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループを取巻く事業環境は、上半期は新興国の旺盛な需要拡大により堅調に推移致しましたが、下半期に入り、全世界的に実態経済の悪化が進み建設機械の商取引が激減する等の極めて厳しい事業環境となりました。その様な中、当企業グループではコスト削減、生産性効率改善及び顧客の付加価値創造に応えられる新製品開発のため、建設機械を中心に、539,700千円の設備投資を行いました。

建設機械においては、当社及び国内生産子会社において、新製品の生産のための型枠や治具等及び海外生産子会社においては、生産効率向上のための生産設備増強を実施致しました。

産業機械及びその他においては、当連結会計年度は重要な設備投資は実施しておりません。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
生産センター (埼玉県川越市)	建設機械	ロードローラ 等の製造	411,235	166,611	320,765 (60,116.95)	62,899	51,760	1,013,272	102
プロダクトサポート部 (埼玉県北葛飾郡栗橋町)	建設機械 産業機械 その他	サービス業務 ・ 販売業務	160,622	15,351	172,261 (37,436.92)	-	7,375	355,611	36
技術研究所 (埼玉県北葛飾郡栗橋町)	建設機械	研究・ 開発等	239,411	11,334	420,924 (35,484.92)	15,393	13,167	700,231	64
本社 (東京都港区)	建設機械	全社的 管理業務 販売業務	20,753	24,775	- (-)	-	11,828	57,357	39
関東営業所 ほか6営業所	建設機械	販売業務	52,915	476	352,400 (6,394.61)	-	1,757	407,549	40

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
酒井機工(株)	本社事務所 (埼玉県北 葛飾郡栗橋 町)	建設機械 産業機械 その他	全社的 管理業務 販売業務	474	1,076	-	-	449	2,000	10
東京フジ(株)	本社工場 (埼玉県鴻巣 市)	建設機械	建設機械生産 及び部品加工	54,749	11,131	96,690 (5,380.00)	-	10,248	172,820	26
(株)コモド	本社事務所 (埼玉県北 葛飾郡栗橋 町)	その他	道路舗装・補 修工事の設 計、施工、管理 及び請負業	-	33,603	-	-	287	33,890	12

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAKAI AMERICA, INC.	本社事務所、 アトランタ工場 (アメリカ合衆 国ジョージア州 アデアースピ ル)	建設機械	ロードロー ラ等の製 造、輸出入 ・販売業務	324,358	60,669	155,459 (179,682.36)	-	3,173	543,663	28
P.T.SAKAI INDONESIA	ジャカルタ工場 (インドネシア 西ジャワ州プカ シ市)	建設機械	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	91,896	41,637	13,394 (10,800.00)	-	1,927	148,856	69
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	ジャカルタ工場 (インドネシア 西ジャワ州プカ シ市)	建設機械	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	12,180	22,130	63,802 (12,490.20)	-	3,934	102,047	1
酒井工程机 械(上海) 有限公司	上海工場 (中国 上海市)	建設機械	ロードロー ラ等の製造	150,386	32,475	81,736 (41,473.10)	-	152,326	416,924	80

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,900,000
計	149,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,620,172	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	42,620,172	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月1日	22	42,620	-	3,115,199	247,234	6,584,217

(注)日本アイディーシー(株)との合併(合併比率1:9.45)に伴うものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	35	117	29	4	5,338	5,550	-
所有株式数(単元)	-	12,914	351	4,791	1,459	12	22,643	42,170	450,172
所有株式数の割合 (%)	-	30.62	0.83	11.36	3.46	0.03	53.70	100	-

(注)1.自己株式169,585株は、「個人その他」に169単元及び「単元未満株式の状況」に585株含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,099	4.92
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	2,091	4.90
日本トラスティ・サービス信 託株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,678	3.93
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,485	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,481	3.47
酒井 一郎	東京都港区	958	2.24
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	930	2.18
日本トラスティ・サービス信 託株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	867	2.03
ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北4-3-29	816	1.91
シービーエヌワイデイエフエ イインターナショナルキャッ プバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	748	1.75
計	-	13,155	30.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,001,000	42,001	-
単元未満株式	普通株式 450,172	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	42,620,172	-	-
総株主の議決権	-	42,001	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれて
おります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	169,000	-	169,000	0.40
計	-	169,000	-	169,000	0.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73,311	11,329,362
当期間における取得自己株式	3,830	589,026

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	169,585	-	173,415	-

3【配当政策】

当社は、道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	106,261	2.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	63,675	1.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	400	462	399	466	268
最低(円)	220	265	218	143	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	177	157	210	170	142	145
最低(円)	101	107	126	138	110	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		酒井 一郎	昭和36年12月4日生	平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 経営企画室副 室長 平成5年7月 当社常務取締役就任 業務推進 室長 平成7年3月 当社代表取締役社長就任 平成7年4月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任 平成12年1月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成14年10月 当社代表取締役社長(現任) 北米事業部長 平成14年10月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長兼社長就任 平成14年10月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長兼社長就任 平成15年11月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任 平成15年12月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成20年12月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任(現任)	(注) 5	958
常務取締役	グローバル生 産本部長	土井 清徳	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社技術研究所開発グループ マネージャー 平成12年10月 当社技術研究所長 平成14年10月 当社グローバル生産本部技術 研究所長 平成15年6月 当社取締役就任 グローバル生 産本部技術研究所長 平成17年1月 当社取締役 グローバル生産本 部副本部長 技術研究所長 平成17年4月 当社取締役 グローバル生産本 部副本部長兼グローバル最適 調達プロジェクトリーダー兼 事業推進部長 平成17年6月 当社常務取締役就任 グローバ ル生産本部副本部長兼グロー バル最適調達プロジェクト リーダー兼事業推進部長 平成18年4月 当社常務取締役 グローバル生 産本部長(現任)	(注) 5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	中国事業本部長	岩隈 秀樹	昭和30年5月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社事業開発部長 平成14年10月 当社事業推進部長 平成16年6月 当社取締役就任 事業推進部長 平成16年7月 当社取締役 平成16年7月 酒井工程机械(上海)有限公司総経理就任 平成19年5月 当社取締役 中国事業本部長兼酒井工程机械(上海)有限公司董事長就任 平成19年7月 当社常務取締役就任 中国事業本部長兼酒井工程机械(上海)有限公司董事長(現任)	(注)3	12
取締役	経営企画部長	清宮 一志	昭和28年10月31日生	昭和59年7月 当社入社 平成14年10月 当社グローバル生産本部国際調達部長 平成16年6月 当社取締役就任 グローバル生産本部国際調達部長 平成18年4月 当社取締役 グローバル生産本部国際調達部長兼グローバル最適調達プロジェクトリーダー 平成20年4月 当社取締役 グローバル生産本部副本部長兼グローバル生産本部国際調達部長 平成21年4月 当社取締役 経営企画部長(現任)	(注)3	12
取締役	北米事業本部長	福田 正巳	昭和28年10月17日生	平成15年7月 三井物産㈱本店通信・交通・インダストリアルシステム本部、企画業務室マネージャー 平成15年11月 当社入社 SAKAIAMERICA, INC. 取締役社長就任 平成17年1月 当社北米事業部副事業部長 SAKAIAMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成17年4月 当社北米事業本部長 平成17年6月 当社取締役就任 北米事業本部長(現任) 平成20年12月 SAKAIAMERICA, INC. 取締役社長就任(現任)	(注)5	17
取締役	管理部長	渡辺 秀善	昭和28年6月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理部部長代理 平成16年4月 当社管理部長 平成18年6月 当社取締役就任 管理部長 平成18年7月 当社取締役 管理部長兼コンプライアンス・リスク管理担当(現任)	(注)3	7
取締役	事業推進部長	月本 行則	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社事業開発部部長代理 平成14年10月 SAKAI AMERICA, INC. 技術部長兼当社事業推進部部長代理 平成18年4月 当社事業推進部長 平成18年6月 当社取締役就任 事業推進部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部長	渡邊 亮介	昭和27年6月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社海外事業本部海外営業第3部長 平成19年4月 当社海外事業本部海外営業第3部長兼ロシアプロジェクトリーダー 平成19年5月 当社海外事業本部長兼海外営業第1部長兼ロシアプロジェクトリーダー 平成19年6月 当社取締役就任 海外事業本部長兼海外営業第1部長兼ロシアプロジェクトリーダー 平成20年4月 当社取締役 海外事業本部長兼海外営業第1部長(現任)	(注)5	7
取締役	グローバル生産本部 副本部長 グローバル生産本部生産センター長	黒沢 吉信	昭和29年12月21日生	昭和56年9月 当社入社 平成16年4月 当社グローバル生産本部生産センター長代理兼生産技術室長 平成16年6月 サカイエンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社グローバル生産本部生産センター長兼生産管理統括部長 平成18年4月 当社グローバル生産本部生産センター長 平成19年6月 当社取締役就任 グローバル生産本部生産センター長 平成20年4月 当社取締役 グローバル生産本部副本部長兼グローバル生産本部生産センター長(現任)	(注)5	8
取締役	国内事業本部長	加藤 孝	昭和26年5月6日生	昭和53年2月 当社入社 平成15年4月 当社国内事業部国内営業部関東営業所長 平成18年6月 当社国内事業本部国内営業部長(現任) 平成19年9月 当社国内事業本部長 平成20年6月 当社取締役就任 国内事業本部長(現任)	(注)3	2
取締役	中国事業本部 中国事業部長	菅原 嗣夫	昭和29年11月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 当社海外事業本部営業第1部長 酒井工程機械(上海)有限公司営業第2部長 平成18年4月 酒井工程機械(上海)有限公司副総経理 平成19年4月 酒井工程機械(上海)有限公司副総経理、営業業務部長 当社海外事業本部中国事業本部 平成20年4月 酒井工程機械(上海)有限公司総経理(現任) 当社中国事業本部中国事業部長 平成20年6月 当社取締役就任 中国事業本部中国事業部長(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北米事業本部 副本部長	富取 幸彦	昭和29年6月14日生	昭和54年3月 株式会社日本興業銀行(現株 式会社みずほコーポレート銀 行)入行 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート 銀行プロダクツ業務管理部部 長 平成20年5月 当社北米事業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役就任 北米事業本部 副本部長(現任)	(注)3	1
常勤監査役		網島 世二	昭和17年5月27日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 技術研究所長 平成11年6月 プライム電子(株)代表取締役社 長就任 平成12年7月 当社常務取締役就任 平成14年7月 当社専務取締役就任 平成14年10月 当社専務取締役 グローバル生 産本部長 技術研究所長 平成18年3月 当社専務取締役 グローバル生 産本部管掌 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	28
監査役		小黒 幸市	昭和17年7月30日生	昭和41年4月 日瀝化学工業株式会社入社 昭和52年12月 日瀝道路株式会社取締役工事 部長 昭和63年6月 ニチレキ株式会社開発工事部 長 平成7年5月 日瀝道路株式会社代表取締役 社長就任 平成7年6月 ニチレキ株式会社取締役 平成10年5月 日瀝道路株式会社退社 茨城ニチレキ株式会社代表取 締役社長就任 平成12年5月 茨城ニチレキ株式会社退社 平成12年6月 ニチレキ株式会社退社 平成12年7月 東亜サーベイ株式会社常務取 締役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		寺口 正治	昭和19年10月23日生	平成16年7月 財務事務官退官 平成16年8月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	6
計						1,107

(注)1. 監査役小黒幸市及び寺口正治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社機関の基本説明

取締役会は、社内取締役12名で構成しており、月1回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議する事で、会社の業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を実施しております。

監査役会は常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で構成しております。監査役は月1回の定例取締役会に出席して意見を述べることや、内部監査担当5名との連携を執る他、監査法人の監査への立会並びに監査報告会に出席することにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

また、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人であるあらた監査法人とは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスをを受けております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ有効的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

施策の実施状況

会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制体制）構築決議に基づき、コンプライアンス・リスク管理担当取締役を選定し、内部監査室及びコンプライアンス室、リスク管理室による体制整備を実施しております。

内部統制委員会の配下にコンプライアンス部会、財務統制部会、情報セキュリティ部会を設置し、月1回の定例取締役会に引き続いて部会を開催しております。

コンプライアンス部会は会社法に基づく内部統制システム構築とコンプライアンス経営実現を目的とし、財務統制部会は金融商品取引法に基づく財務統制監査報告書の適正性・信頼性を確保するための体制構築を目的とし、また情報セキュリティ部会は情報セキュリティ推進体制構築を目的として鋭意活動しております。

(2)内部統制システム構築の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という。）を以下のとおり整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び職員は、その職務の執行について、法令・定款・社内規定及び企業倫理・社会規範のコンプライアンスを遵守することを基本とし、その行動範囲として企業行動憲章を定め、これを周知徹底させる。
2. コンプライアンス担当取締役を置き、コンプライアンス担当部署を設置する。
3. コンプライアンス担当部署は、諸規定の整備、改訂、文書化を行い、取締役及び職員に対する研修、教育を実施する。
4. 法令・定款・社内規定上疑義のある行為等について、職員が直接コンプライアンス担当部署に対して情報提供を行う手段を構築し、運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の重要な意思決定又は取締役に対する重要な報告に関しては、その情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存するものとし、これら文書等の保存及び廃棄に関する文書管理規定を策定する。

取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

1. リスク管理を統括する担当取締役を置き、リスク管理統括部署を設置する。リスク管理統括部署は、リスク管理規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応を行う。

2. 各部門の長は、リスク管理規定に定められた事項並びに各部門固有のリスクについて、それぞれの部門のリスク管理を行う。

各部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会は、事業計画を定めて会社が達成すべき目標を明確化するとともに、各部門毎の業績目標とその評価方法を明確化し、部門担当取締役の職務執行が効率的に行われる体制を整備する。
2. 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議における合議制により慎重な意思決定を行う。

当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. コンプライアンス担当部署は、当社グループ全体のコンプライアンス体制を適切に構築し、運用する。
2. リスク管理統括部署は、当社グループ全体のリスクの評価及び管理体制を適切に構築し、運用する。
3. 各子会社はリスク管理規定に定められた事項並びに各子会社固有のリスクについて、それぞれの子会社のリスク管理を行う。

各子会社の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に関して必要な命令をすることができる。監査役より監査業務に関する命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役及び内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び職員は当社所定の監査役報告事項に加え、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、あるいは役員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、速やかに監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 取締役及び職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。
2. 監査役と代表取締役らとの定期的な意思交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

(3)反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

当社は、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針としており、企業行動憲章において「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する」旨を宣言し、役員員の行動規範として周知徹底を図っております。

また、コンプライアンス・リスク管理担当部署が、平素より本社所在地の特殊暴力防止対策協議会を通じて情報収集と対応力向上に努め、不測の事態が発生した場合は速やかに所轄警察署並びに顧問弁護士と連携し、解決を図ることとしております。

(4)役員報酬の内容

当社の役員報酬の限度額は、平成20年6月27日の定時株主総会決議において取締役年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役年額30,000千円以内であり、支払った報酬の内容は次のとおりであります。

定款又は株主総会決議に基づく報酬は、取締役13名に対し93,324千円、常勤監査役及び非常勤監査役3名に対し14,230千円であります。また、平成21年1月27日死去した取締役に対し、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、取締役会決議により退職慰労金20,500千円を支給しております。

(5)社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、2名の社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、あらた監査法人を選任しております。定期的な会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

当期における業務を執行した公認会計士はあらた監査法人に所属しており、その氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：小澤 義昭、堀江 正樹
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 5名、その他 12名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に規程する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.、P.T. SAKAI INDONESIA及びP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersと監査契約を締結しております。SAKAI AMERICA, INC.の監査証明業務に基づく報酬額は16,955千円(内、当社支払額が5,877千円)、P.T. SAKAI INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額は2,535千円、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額983千円であります。なお、P.T.SAKAI INDONESIAとP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの2社には、別途1,074千円の当社支払額があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表についてはあらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,341	3,783,290
受取手形及び売掛金	7,466,835	3,534,394
有価証券	202,373	5,000
たな卸資産	7,882,265	-
商品及び製品	-	5,271,827
仕掛品	-	1,517,278
原材料及び貯蔵品	-	3,589,494
繰延税金資産	151,284	10,826
その他	427,553	453,812
貸倒引当金	14,685	10,452
流動資産合計	18,642,968	18,155,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,150,381	² 5,146,619
減価償却累計額	3,539,974	3,630,463
建物及び構築物(純額)	1,610,407	1,516,155
機械装置及び運搬具	3,731,475	3,306,909
減価償却累計額	3,161,297	2,886,406
機械装置及び運搬具(純額)	570,177	420,502
土地	² 1,691,798	² 1,526,943
その他	1,585,108	1,486,761
減価償却累計額	1,442,738	1,150,248
その他(純額)	142,369	336,512
有形固定資産合計	4,014,752	3,800,114
無形固定資産	235,126	214,783
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 3,236,935	^{1, 2} 2,048,336
長期貸付金	11,400	5,257
繰延税金資産	46,964	2,299
長期預金	550,000	500,000
その他	807,107	1,029,986
貸倒引当金	48,371	49,778
投資その他の資産合計	4,604,037	3,536,101
固定資産合計	8,853,916	7,550,999
資産合計	27,496,885	25,706,471

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,108,304	3,948,804
短期借入金	2 3,131,823	2 5,735,867
未払法人税等	121,577	79,528
役員賞与引当金	20,000	-
製品保証引当金	47,000	42,907
その他	1,218,717	1,045,292
流動負債合計	9,647,422	10,852,400
固定負債		
長期借入金	2 1,348,451	2 858,301
退職給付引当金	482,613	484,076
役員退職慰労引当金	67,708	-
繰延税金負債	148,885	85,426
その他	326	138,889
固定負債合計	2,047,985	1,566,694
負債合計	11,695,408	12,419,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	6,059,908	4,205,913
自己株式	29,262	40,591
株主資本合計	15,506,987	13,641,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500,384	97,127
為替換算調整勘定	212,899	458,219
評価・換算差額等合計	287,485	361,092
少数株主持分	7,003	6,805
純資産合計	15,801,476	13,287,376
負債純資産合計	27,496,885	25,706,471

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	21,747,338	16,937,907
売上原価	16,221,034	12,849,010
売上総利益	5,526,304	4,088,897
販売費及び一般管理費		
運搬費	458,346	305,375
給料及び賞与	1,762,258	1,665,032
役員退職慰労引当金繰入額	13,366	-
技術研究費	709,793	695,541
その他	1,694,882	1,690,237
販売費及び一般管理費合計	4,638,647	4,356,187
営業利益又は営業損失()	887,656	267,290
営業外収益		
受取利息	40,051	35,883
受取配当金	41,736	44,889
保険配当金	1,373	4,980
その他	53,385	26,527
営業外収益合計	136,547	112,280
営業外費用		
支払利息	259,314	184,860
たな卸資産処分損	12,561	-
たな卸資産評価損	64,779	-
金融手数料	51,609	65,543
為替差損	123,203	298,121
その他	48,156	30,399
営業外費用合計	559,625	578,925
経常利益又は経常損失()	464,578	733,934
特別利益		
固定資産売却益	3,560	2,750
貸倒引当金戻入額	17,857	-
役員退職慰労引当金戻入額	11,366	-
製品保証引当金戻入額	-	13,457
投資有価証券売却益	-	98,924
特別利益合計	32,784	115,132

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	306	2,573
投資有価証券評価損	32	293,044
固定資産処分損	³ 2,815	³ 37,954
保険解約損	1,943	-
たな卸資産評価損	-	136,430
減損損失	-	⁴ 47,907
ゴルフ会員権評価損	-	4,875
特別損失合計	5,098	522,784
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	492,265	1,141,587
法人税、住民税及び事業税	221,956	90,621
法人税等調整額	34,458	385,926
法人税等合計	187,498	476,548
少数株主利益	1,884	2,063
当期純利益又は当期純損失()	302,883	1,620,198

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
前期末残高	6,361,142	6,361,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,361,142	6,361,142
利益剰余金		
前期末残高	5,969,728	6,059,908
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	21,225
当期変動額		
剰余金の配当	212,703	212,570
当期純利益又は当期純損失()	302,883	1,620,198
当期変動額合計	90,180	1,832,769
当期末残高	6,059,908	4,205,913
自己株式		
前期末残高	20,821	29,262
当期変動額		
自己株式の取得	8,440	11,329
当期変動額合計	8,440	11,329
当期末残高	29,262	40,591
株主資本合計		
前期末残高	15,425,248	15,506,987
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	21,225
当期変動額		
剰余金の配当	212,703	212,570
当期純利益又は当期純損失()	302,883	1,620,198
自己株式の取得	8,440	11,329
当期変動額合計	81,739	1,844,099
当期末残高	15,506,987	13,641,663

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,024,619	500,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524,235	403,256
当期変動額合計	524,235	403,256
当期末残高	500,384	97,127
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,660	212,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,238	245,320
当期変動額合計	169,238	245,320
当期末残高	212,899	458,219
評価・換算差額等合計		
前期末残高	980,958	287,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693,473	648,577
当期変動額合計	693,473	648,577
当期末残高	287,485	361,092
少数株主持分		
前期末残高	3,928	7,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,075	198
当期変動額合計	3,075	198
当期末残高	7,003	6,805
純資産合計		
前期末残高	16,410,135	15,801,476
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	21,225
当期変動額		
剰余金の配当	212,703	212,570
当期純利益又は当期純損失（ ）	302,883	1,620,198
自己株式の取得	8,440	11,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690,397	648,775
当期変動額合計	608,658	2,492,875
当期末残高	15,801,476	13,287,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	492,265	1,141,587
減価償却費	405,497	401,564
減損損失	-	47,907
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,597	2,946
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,756	13,457
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,839	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,437	7,372
受取利息及び受取配当金	81,787	80,773
支払利息	259,314	184,860
固定資産売却損益(は益)	3,560	2,750
固定資産処分損益(は益)	2,815	37,954
投資有価証券売却損益(は益)	306	96,351
投資有価証券評価損益(は益)	32	293,044
ゴルフ会員権評価損	-	4,875
売上債権の増減額(は増加)	432,956	3,807,419
たな卸資産の増減額(は増加)	276,776	3,024,431
仕入債務の増減額(は減少)	121,396	802,643
未払費用の増減額(は減少)	63,558	166,648
その他	26,052	25,005
小計	1,387,847	521,586
利息及び配当金の受取額	78,023	58,765
利息の支払額	249,016	201,468
法人税等の支払額	169,696	112,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,158	776,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,000	50,064
定期預金の払戻による収入	46,413	-
有価証券の取得による支出	-	99,893
有価証券の売却による収入	-	99,893
有形固定資産の取得による支出	166,557	447,252
有形固定資産の売却による収入	5,760	22,830
無形固定資産の取得による支出	21,765	92,448
投資有価証券の取得による支出	-	21,289
投資有価証券の売却による収入	196,562	333,539
貸付けによる支出	2,792	1,800
貸付金の回収による収入	5,165	4,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,212	252,094

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	108,882	2,107,667
長期借入れによる収入	80,000	323,587
長期借入金の返済による支出	76,412	57,668
少数株主からの払込みによる収入	1,810	-
自己株式の取得による支出	8,440	11,329
配当金の支払額	212,703	212,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,628	2,149,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,561	167,131
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	650,754	953,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,092	2,634,847
現金及び現金同等物の期末残高	2,634,847	3,588,358

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P.T. SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程机械(上海)有限公司、P.T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの8社であります。</p> <p>上記のうち、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はサカイエンジニアリング株式会社の1社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P.T. SAKAI INDONESIA、株式会社コモド、酒井工程机械(上海)有限公司、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの7社であります。</p> <p>SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.は、平成20年12月31日をもって、同じく連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.を吸収合併したうえで、商号を「SAKAI AMERICA, INC.」(現・連結子会社)に変更しております。</p> <p>非連結子会社はサカイエンジニアリング株式会社の1社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>P.T.SAKAI INDONESIA、酒井工程机械(上海)有限公司、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>輸入商品 個別法による原価法</p> <p>仕入部品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による 原価法</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>輸入商品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>仕入部品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による 原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより、営業損失及び経常損失は 73,064千円、税金等調整前当期純損失は 209,494千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) また、在外子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～11年 その他 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,858千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) また、在外子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 その他 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、3～10年に変更しました。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>製品保証引当金 製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議しております。この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(7)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 為替予約、金利スワップ 対象 外貨建金銭債権債務 借入金支払利息 ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。</p> <p>(9)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 同左 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(9)消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が21,225千円減少しております。</p> <p>これにより、営業損失は28,386千円増加しており、また経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,929千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」(当連結会計年度末残高13,313千円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,509,900千円、1,445,744千円、2,926,621千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末残高は、500千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入」(当連結会計年度は、3,600千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」(当連結会計年度は、2,392千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 283,800千円 (- 千円)</p> <p>建物 22,339 " (13,513 ")</p> <p>土地 236,381 " (139,690 ")</p> <p>合計 542,520 " (153,204 ")</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 457,668千円 (215,000千円)</p> <p>長期借入金 1,028,381 " (559,103 ")</p> <p>合計 1,486,049 " (774,103 ")</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 595,119千円 (- 千円)</p> <p>建物 20,980 " (12,560 ")</p> <p>土地 236,381 " (139,690 ")</p> <p>合計 852,480 " (152,250 ")</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,377,893千円 (447,921千円)</p> <p>長期借入金 652,116 " (352,078 ")</p> <p>合計 2,030,009 " (800,000 ")</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は709,793千円です。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,554千円</p> <p>その他 5千円</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 109千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,592千円</p> <p>その他 606千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 506千円</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は695,541千円です。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,750千円</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 3,808千円</p> <p>機械装置及び運搬具 12,015千円</p> <p>その他 13,984千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 7,773千円</p> <p>その他 372千円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
	<p>4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="767 297 1353 412"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,907千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地44,852千円及び電話加入権3,054千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産評価額を基礎とした公示価額相当額で評価しております。</p> <p>また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	石川県金沢市	遊休資産	土地	東京都港区他	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類								
石川県金沢市	遊休資産	土地								
東京都港区他	遊休資産	電話加入権								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	-	-	42,620
合計	42,620	-	-	42,620
自己株式				
普通株式(注)	71	25	-	96
合計	71	25	-	96

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,372	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	106,330	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,309	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,620	-	-	42,620
合計	42,620	-	-	42,620
自己株式				
普通株式（注）	96	73	-	169
合計	96	73	-	169

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加73千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,309	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	106,261	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,675	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
（千円）		（千円）	
現金及び預金勘定	2,527,341	現金及び預金勘定	3,783,290
有価証券勘定	202,373	預入期間3ヶ月超の定期預金	194,931
預入期間3ヶ月超の定期預金	94,867	現金及び現金同等物	3,588,358
現金及び現金同等物	<u>2,634,847</u>		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(有形固定資産 その他)であります。 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	46,710	17,070	29,640	機械装置及び運搬具	46,710	25,420	21,290
有形固定資産 その他	106,131	36,567	69,563	有形固定資産 その他	106,131	57,540	48,590
合計	152,841	53,638	99,203	合計	152,841	82,961	69,880
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 29,323千円 1年超 69,880千円 合計 99,203千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>(1) 支払リース料 23,525千円 (2) 減価償却費相当額 23,525千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 27,396千円 1年超 42,484千円 合計 69,880千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>(1) 支払リース料 29,323千円 (2) 減価償却費相当額 29,323千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	300,000	304,087	4,087	300,000	300,596	596
	小計	300,000	304,087	4,087	300,000	300,596	596
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	100,000	92,660	7,340	100,000	93,200	6,800
	小計	100,000	92,660	7,340	100,000	93,200	6,800
合計		400,000	396,747	3,253	400,000	393,796	6,204

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	716,803	1,768,011	1,051,208	490,469	771,534	281,065
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	99,518	99,565	46	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	
小計		816,322	1,867,576	1,051,254	490,469	771,534	281,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	706,788	513,022	193,765	626,949	523,808	103,141
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	200,000	197,456	2,544	100,000	96,384	3,616
	その他	200,000	182,180	17,820	200,000	188,010	11,990
その他	-	-	-	-	-	-	
小計		1,106,788	892,658	214,129	926,949	808,202	118,747
合計		1,923,110	2,760,235	837,124	1,417,419	1,579,736	162,317

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において32千円、当連結会計年度において293,044千円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
196,562	-	306	433,432	98,924	2,573

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	61,700	58,600
非上場債券	5,000	5,000
その他	202,373	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	203,954	98,067	-	5,000	-	96,384	-
その他	-	300,000	100,000	182,180	-	300,000	100,000	188,010
合計	-	503,954	198,067	182,180	5,000	300,000	196,384	188,010

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(8)に記載のとおりであります。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引には、金利の市場変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、当社の経理室及び海外営業部で行われており、毎月当社の管理部に報告されております。取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,426,772	1,437,231
(2) 年金資産(千円)	739,389	710,860
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	687,383	726,371
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	106,978	53,489
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	97,793	188,806
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	482,613	484,076

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	177,582	173,919
(1) 勤務費用(千円)	87,293	78,500
(2) 利息費用(千円)	29,845	28,695
(3) 期待運用収益(千円)	11,176	10,679
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	53,489	53,489
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,130	23,913

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.1	2.1
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 18,506</p> <p>未払賞与否認 85,710</p> <p>たな卸資産評価損否認 120,821</p> <p>役員退職慰労引当金否認 27,217</p> <p>繰越欠損金 756,034</p> <p>退職給付引当金否認 193,659</p> <p>その他 190,176</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,392,127</p> <p>評価性引当額 962,675</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 429,451</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 23,658</p> <p>その他有価証券評価差額金 336,740</p> <p>その他 19,688</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 380,087</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 49,364</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 21,013</p> <p>未払賞与否認 51,670</p> <p>たな卸資産評価損否認 174,706</p> <p>繰越欠損金 888,504</p> <p>退職給付引当金否認 194,103</p> <p>その他 237,648</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,567,647</p> <p>評価性引当額 1,546,235</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 21,411</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 23,658</p> <p>その他有価証券評価差額金 65,190</p> <p>その他 4,863</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 93,712</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 72,300</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.3</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4</p> <p>住民税均等割 4.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5</p> <p>評価性引当額 23.2</p> <p>未実現利益に係る税効果不適用 6.8</p> <p>外国法人税 18.4</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.3</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7</p> <p>評価性引当額 79.7</p> <p>未実現利益に係る税効果不適用 2.2</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社の連結子会社のSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.は、平成20年11月14日開催の取締役会において決議したとおり、同じく当社の連結子会社でありますSAKAI AMERICA, INC.を平成20年12月31日付で吸収合併致しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.

事業の内容 道路建設機械の製造・販売

非結合企業の名称 SAKAI AMERICA, INC.

事業の内容 道路建設機械の製品・輸入品・部分品の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. (当社の連結子会社)を存続会社、SAKAI AMERICA, INC. (当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称はSAKAI AMERICA, INC. (当社の連結子会社)となっております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.をSAKAI AMERICA, INC.に経営統合することにより、北米事業の経営管理体制を一元化し、経営の効率を図ることを目的として、従来、当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.が行っていた道路建設機械の製品・輸入品・部分品の販売事業を、吸収合併により当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.に承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

上記吸収合併は、共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	インドネシア （千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,968,036	3,529,582	1,811,684	438,037	21,747,338	-	21,747,338
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,319,494	33,337	1,859,800	826,266	4,038,898	(4,038,898)	-
計	17,287,529	3,562,919	3,671,484	1,264,303	25,786,236	(4,038,898)	21,747,338
営業費用	16,818,738	3,670,762	3,343,434	1,195,505	25,028,440	(4,168,758)	20,859,681
営業利益（又は営業損失）	468,791	107,843	328,050	68,798	757,796	129,860	887,656
資産	25,197,946	4,486,717	1,595,355	1,579,057	32,859,077	(5,362,192)	27,496,885

（注）1．営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は11,858千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	インドネシア （千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,127,624	1,884,109	1,685,632	240,541	16,937,907	-	16,937,907
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,204,577	177,732	2,791,680	676,368	4,850,359	(4,850,359)	-
計	14,332,201	2,061,842	4,477,312	916,910	21,788,266	(4,850,359)	16,937,907
営業費用	14,797,962	2,343,903	4,041,769	962,249	22,145,884	(4,940,686)	17,205,197
営業利益（又は営業損失）	465,760	282,060	435,543	45,339	357,617	90,327	267,290
資産	21,969,821	3,939,506	1,773,491	1,803,052	29,485,871	(3,779,400)	25,706,471

（注）1．営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2．会計方針の変更

(1)（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「インドネシア」の営業費用が1,559千円増加し、営業利益が同額減少しており、「中国」の営業費用及び営業損失が26,827千円増加しております。

(2)（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．3に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用及び営業損失は73,064千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,641,930	3,813,628	3,862,735	12,318,294
連結売上高（千円）	-	-	-	21,747,338
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.3	17.5	17.8	56.6

（注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北米 アメリカ

その他の地域 ロシア、オーストラリア、ニュージーランド

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,954,310	1,941,447	2,088,518	977,072	8,961,348
連結売上高（千円）	-	-	-	-	16,937,907
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.3	11.5	12.3	5.8	52.9

（注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北米 アメリカ

中近東・ロシアC S イラク、ロシア

その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド

(3)「中近東・ロシアC I S」地域は前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示していましたが、連結売上高の100分の10を超えている為、当連結会計年度より区分掲記しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	371.43円	1株当たり純資産額	312.85円
1株当たり当期純利益	7.12円	1株当たり当期純損失	38.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	302,883	1,620,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	302,883	1,620,198
期中平均株式数(株)	42,534,239	42,491,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,074,155	4,986,789	2.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	57,668	749,078	3.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	20,296	2.29	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,348,451	858,301	4.41	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	81,082	2.29	平成22年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,480,275	6,695,547	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	758,325	42,088	36,588	21,300
リース債務	20,782	21,280	17,654	9,117

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,964,823	4,949,504	3,938,905	3,084,673
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)	240,071	43,419	565,369	772,869
四半期純損益金額(千円)	221,144	330,530	669,881	840,931
1株当たり四半期純損益金 額(円)	5.20	7.78	15.77	19.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,189	2,007,750
受取手形	2 3,017,628	2 1,161,563
売掛金	2 3,820,268	2 2,659,604
有価証券	202,373	5,000
商品	973,665	-
製品	1,693,169	-
商品及び製品	-	3,455,870
原材料	1,239,660	-
仕掛品	1,067,741	1,004,807
原材料及び貯蔵品	-	1,694,119
前払費用	30,259	46,469
繰延税金資産	140,517	-
短期貸付金	2 350,570	2 403,745
未収入金	2 459,433	2 332,056
その他	43,311	59,863
貸倒引当金	21,461	541
流動資産合計	14,234,327	12,830,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,256,931	1 3,313,399
減価償却累計額	2,439,399	2,497,839
建物(純額)	817,532	815,559
構築物	733,208	736,404
減価償却累計額	663,957	667,027
構築物(純額)	69,251	69,377
機械及び装置	2,387,762	2,269,509
減価償却累計額	2,153,014	2,086,856
機械及び装置(純額)	234,748	182,652
車両運搬具	448,435	278,887
減価償却累計額	364,577	242,990
車両運搬具(純額)	83,857	35,896
工具、器具及び備品	1,279,169	1,044,376
減価償却累計額	1,187,015	958,716
工具、器具及び備品(純額)	92,154	85,659
土地	1 1,319,645	1 1,274,792
リース資産	-	88,677
減価償却累計額	-	10,385
リース資産(純額)	-	78,292

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	-	231
有形固定資産合計	2,617,189	2,542,462
無形固定資産		
ソフトウェア	212,570	167,829
電話加入権	10,600	7,545
水道施設利用権	139	119
リース資産	-	22,354
無形固定資産合計	223,309	197,849
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,215,730	¹ 2,032,250
関係会社株式	1,495,975	1,117,171
関係会社出資金	333,083	333,083
従業員に対する長期貸付金	11,400	5,257
関係会社長期貸付金	577,081	565,792
長期前払費用	33,944	33,129
関係会社長期未収入金	-	381,586
団体生命保険金	627,437	703,433
敷金	39,167	40,330
長期預金	550,000	500,000
その他	77,049	75,284
貸倒引当金	26,454	28,059
投資損失引当金	-	312,467
投資その他の資産合計	6,934,416	5,446,791
固定資産合計	9,774,916	8,187,104
資産合計	24,009,243	21,017,414
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 4,080,680	² 2,824,438
買掛金	² 1,136,652	² 758,581
短期借入金	¹ 465,000	¹ 2,265,000
1年内返済予定の長期借入金	-	¹ 400,000
リース債務	-	20,296
未払金	299,807	120,680
未払法人税等	32,689	32,122
未払費用	265,676	165,910
前受金	308,843	49,813
預り金	12,317	10,508
役員賞与引当金	20,000	-
製品保証引当金	47,000	40,000
設備関係支払手形	10,563	1,953

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	6,679,229	6,689,304
固定負債		
長期借入金	977,081	565,792
退職給付引当金	449,780	452,330
役員退職慰労引当金	66,500	-
リース債務	-	81,082
長期未払金	-	56,743
繰延税金負債	146,148	87,560
固定負債合計	1,639,510	1,243,508
負債合計	8,318,740	7,932,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
資本準備金	6,584,217	6,584,217
その他資本剰余金	16,348	16,348
資本剰余金合計	6,600,565	6,600,565
利益剰余金		
利益準備金	778,799	778,799
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,223	35,223
価格変動積立金	65,168	65,168
海外市場開拓積立金	6,265	6,265
別途積立金	4,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	123,888	1,070,755
利益剰余金合計	5,509,346	3,314,701
自己株式	29,262	40,591
株主資本合計	15,195,848	12,989,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494,655	94,727
評価・換算差額等合計	494,655	94,727
純資産合計	15,690,503	13,084,601
負債純資産合計	24,009,243	21,017,414

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,189,985	11,793,098
商品売上高	219,337	1,495,641
その他の売上高	1,984,147	353,379
売上高合計	<u>16,393,470</u> ₁	<u>13,642,120</u> ₁
売上原価		
製品期首たな卸高	1,428,272	1,693,169
商品期首たな卸高	1,001,618	973,665
当期製品製造原価	<u>9,245,069</u> _{2, 3}	<u>8,507,697</u> _{2, 3}
当期商品仕入高	<u>4,151,539</u> ₃	<u>3,536,870</u> ₃
合計	<u>15,826,500</u>	<u>14,711,403</u>
製品期末たな卸高	1,693,169	2,417,845
商品期末たな卸高	973,665	1,038,024
他勘定振替高	<u>763,593</u> ₄	<u>563,809</u> ₄
売上原価合計	<u>12,396,071</u>	<u>10,691,723</u>
売上総利益	<u>3,997,399</u>	<u>2,950,397</u>
販売費及び一般管理費		
運搬費	437,280	304,214
外注費	4,570	5,027
販売手数料	28,059	18,174
製品保証引当金繰入額	10,000	-
広告宣伝費	81,180	53,558
役員報酬	99,767	104,454
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
給料及び手当	683,057	705,354
賞与	168,977	146,484
退職給付費用	77,468	79,614
役員退職慰労引当金繰入額	13,366	-
福利厚生費	186,583	193,078
通信費	42,288	42,012
減価償却費	71,337	56,334
不動産賃借料	56,062	51,263
保険料	39,320	36,929
修繕費	30,151	30,716
租税公課	39,419	30,813
旅費及び交通費	271,017	230,134
交際費	53,050	46,312
技術研究費	<u>699,187</u> ₅	<u>698,562</u> ₅
補償費	123,634	134,312
その他	429,164	453,120

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
販売費及び一般管理費合計	3,664,946	3,420,473
営業利益又は営業損失()	332,452	470,076
営業外収益		
受取利息	6 67,375	6 53,783
受取配当金	41,502	44,619
保険配当金	1,373	4,980
雑収入	7 41,079	7 13,599
営業外収益合計	151,331	116,983
営業外費用		
支払利息	51,021	54,840
たな卸資産処分損	12,561	-
たな卸資産評価損	64,779	-
為替差損	26,023	24,006
債権売却損	-	23,896
金融手数料	45,120	60,928
雑損失	29,774	2,826
営業外費用合計	229,282	166,498
経常利益又は経常損失()	254,502	519,590
特別利益		
投資有価証券売却益	-	98,924
貸倒引当金戻入額	14,267	19,665
役員退職慰労引当金戻入額	11,366	-
製品保証引当金戻入額	-	7,000
特別利益合計	25,634	125,589
特別損失		
たな卸資産評価損	-	136,430
投資有価証券売却損	306	2,573
投資有価証券評価損	32	293,044
固定資産処分損	8 1,700	8 38,588
保険解約損	1,943	-
関係会社株式評価損	562,271	378,803
減損損失	-	9 47,907
ゴルフ会員権評価損	-	4,875
投資損失引当金繰入額	-	312,467
特別損失合計	566,254	1,214,690
税引前当期純損失()	286,118	1,608,691
法人税、住民税及び事業税	19,201	21,692
法人税等調整額	3,304	351,689
法人税等合計	15,897	373,381
当期純損失()	302,015	1,982,073

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,003,351	83.3	6,787,175	80.4
労務費		707,673	7.4	692,206	8.2
経費		890,672	9.3	965,380	11.4
当期総製造費用		9,601,697	100.0	8,444,762	100.0
期首仕掛品たな卸高		711,113		1,067,741	
計		10,312,811		9,512,504	
期末仕掛品たな卸高		1,067,741		1,004,807	
当期製品製造原価		9,245,069		8,507,697	

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 外注加工費242,056千円と減価償却費140,797千円が含まれております。	1. 外注加工費366,245千円と減価償却費151,301千円が含まれております。
原価計算の方法 当社は製品別総合原価計算(一部個別原価計算)を採用しております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,584,217	6,584,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,584,217	6,584,217
その他資本剰余金		
前期末残高	16,348	16,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,348	16,348
資本剰余金合計		
前期末残高	6,600,565	6,600,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,600,565	6,600,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	778,799	778,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	778,799	778,799
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	35,223	35,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,223	35,223
価格変動積立金		
前期末残高	65,168	65,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,168	65,168

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
海外市場開拓積立金		
前期末残高	6,265	6,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,265	6,265
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	4,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	1,000,000
当期変動額合計	1,500,000	1,000,000
当期末残高	4,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	861,392	123,888
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	1,000,000
剰余金の配当	212,703	212,570
当期純損失()	302,015	1,982,073
当期変動額合計	985,281	1,194,644
当期末残高	123,888	1,070,755
利益剰余金合計		
前期末残高	6,024,065	5,509,346
当期変動額		
剰余金の配当	212,703	212,570
当期純損失()	302,015	1,982,073
当期変動額合計	514,718	2,194,644
当期末残高	5,509,346	3,314,701
自己株式		
前期末残高	20,821	29,262
当期変動額		
自己株式の取得	8,440	11,329
当期変動額合計	8,440	11,329
当期末残高	29,262	40,591
株主資本合計		
前期末残高	15,719,008	15,195,848
当期変動額		
剰余金の配当	212,703	212,570
当期純損失()	302,015	1,982,073
自己株式の取得	8,440	11,329
当期変動額合計	523,159	2,205,974
当期末残高	15,195,848	12,989,874

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,017,140	494,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522,485	399,928
当期変動額合計	522,485	399,928
当期末残高	494,655	94,727
純資産合計		
前期末残高	16,736,148	15,690,503
当期変動額		
剰余金の配当	212,703	212,570
当期純損失（ ）	302,015	1,982,073
自己株式の取得	8,440	11,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522,485	399,928
当期変動額合計	1,045,644	2,605,902
当期末残高	15,690,503	13,084,601

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法 商品 商品 最終仕入原価法による原価法 輸入商品 個別法による原価法 仕入部品 移動平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法	製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 輸入商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕入部品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は73,064千円、税引前当期純損失は209,494千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ7,007千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～50年	構築物	7～50年	機械装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具・器具・備品	2～15年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、3～10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>	建物	15～50年	構築物	7～50年	機械装置	3～10年	車両運搬具	4～6年	工具・器具・備品	2～15年
建物	15～50年																					
構築物	7～50年																					
機械装置	3～11年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具・器具・備品	2～15年																					
建物	15～50年																					
構築物	7～50年																					
機械装置	3～10年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具・器具・備品	2～15年																					
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左																				
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証引当金 製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当期の売上高に乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証引当金 同左</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(6)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態等を勘案して所要額を計上しております。 （追加情報）実質価額が著しく低下したものの回収可能性が見込めると判断した関係会社株式等につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金312,467千円を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しております。詳細は下記追加情報に記載のとおりであります。 （追加情報） 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議しております。この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 為替予約、金利スワップ 対象 外貨建金銭債権債務 借入金支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 同左 対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までに区分掲記しておりました「破産債権、更生債権その他これに準ずる債権」(当事業年度末残高11,595千円)については、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ1,038,024千円、2,417,845千円であります。また、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」に変更はございません。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払外注加工費」(当事業年度末残高87,992千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より流動負債の「買掛金」に含めて表示しております。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「納入諸費」(当事業年度は、42,682千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入」(当事業年度は、3,100千円)は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. このうち下記の各資産は下記の債務の担保に提供しております。		1. このうち下記の各資産は下記の債務の担保に提供しております。	
(担保提供資産)		(担保提供資産)	
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
投資有価証券	283,800	投資有価証券	595,119
		短期借入金	500,000
		一年内返済予定	200,000
		長期借入金	213,713
建物	13,513	短期借入金	247,921
土地	139,690	一年内返済予定	200,000
		長期借入金	352,078
合計	437,004	合計	1,713,713
上記のうち土地(簿価)139,690千円、建物(簿価)13,513千円について財団抵当を設定しております。		上記のうち土地(簿価)139,690千円、建物(簿価)12,560千円について財団抵当を設定しております。	
2. 関係会社に対する科目として区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		2. 関係会社に対する科目として区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形	27,392 千円	受取手形	525 千円
売掛金	1,794,844 "	売掛金	1,359,462 "
短期貸付金	350,570 "	短期貸付金	400,000 "
未収入金	291,291 "	未収入金	183,426 "
支払手形	448,603 "	支払手形	10,185 "
買掛金	475,577 "	買掛金	425,500 "
(注)偶発債務		(注)偶発債務	
下記会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。		下記会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。	
東京フジ株式会社	83,968千円	東京フジ株式会社	292,296千円
SAKAI AMERICA, INC.	1,703,230千円	SAKAI AMERICA, INC.	1,964,600千円
	(17,000千米ドル)		(20,000千米ドル)
P.T.SAKAI INDONESIA	60,000千円	P.T.SAKAI INDONESIA	347,000千円
SAKAI AMERICA	300,570千円	酒井工程机械(上海)	923,000千円
MANUFACTURING, INC.	(3,000千米ドル)	有限公司	(25,000千元他)
酒井工程机械(上海)	462,350千円		
有限公司	(15,000千元他)	貸付債権譲渡に伴う遡及義務	933,185千円
			(9,500千米ドル)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 関係会社に対する売上高1,474,842千円が含まれております。</p> <p>2. 当期製品製造原価のうちその他売上原価162,490千円が含まれております。</p> <p>3. 当期製品製造原価及び当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高4,373,559千円が含まれております。</p> <p>4. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は699,187千円です。</p> <p>6. 受取利息のうち関係会社からのものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SAKAI AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.</td> <td style="text-align: right;">38,315千円</td> </tr> <tr> <td>東京フジ株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>P.T.SAKAI INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">6,401千円</td> </tr> </table> <p>7. 雑収入のうち関係会社からのものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コモド</td> <td style="text-align: right;">2,971千円</td> </tr> <tr> <td>酒井機工株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">478千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> </table>	SAKAI AMERICA, INC.	137千円	SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.	38,315千円	東京フジ株式会社	1,011千円	P.T.SAKAI INDONESIA	6,401千円	株式会社コモド	2,971千円	酒井機工株式会社	1,142千円	固定資産除却損		建物	109千円	車両運搬具	478千円	工具・器具・備品	606千円	固定資産売却損		車両運搬具	506千円	<p>1. 関係会社に対する売上高1,307,943千円が含まれております。</p> <p>2. 当期製品製造原価のうちその他売上原価114,065千円が含まれております。</p> <p>3. 当期製品製造原価及び当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高3,564,942千円が含まれております。</p> <p>4. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は698,562千円です。</p> <p>6. 受取利息のうち関係会社からのものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SAKAI AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">35,484千円</td> </tr> <tr> <td>東京フジ株式会社</td> <td style="text-align: right;">980千円</td> </tr> <tr> <td>P.T.SAKAI INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">743千円</td> </tr> </table> <p>7. 雑収入のうち関係会社からのものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コモド</td> <td style="text-align: right;">2,971千円</td> </tr> <tr> <td>酒井機工株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,680千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,198千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">13,984千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,840千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table>	SAKAI AMERICA, INC.	35,484千円	東京フジ株式会社	980千円	P.T.SAKAI INDONESIA	743千円	株式会社コモド	2,971千円	酒井機工株式会社	1,142千円	固定資産除却損		建物	3,680千円	構築物	128千円	機械装置	817千円	車両運搬具	11,198千円	工具・器具・備品	13,984千円	固定資産売却損		機械装置	3,840千円	車両運搬具	4,659千円	工具・器具・備品	279千円
SAKAI AMERICA, INC.	137千円																																																						
SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.	38,315千円																																																						
東京フジ株式会社	1,011千円																																																						
P.T.SAKAI INDONESIA	6,401千円																																																						
株式会社コモド	2,971千円																																																						
酒井機工株式会社	1,142千円																																																						
固定資産除却損																																																							
建物	109千円																																																						
車両運搬具	478千円																																																						
工具・器具・備品	606千円																																																						
固定資産売却損																																																							
車両運搬具	506千円																																																						
SAKAI AMERICA, INC.	35,484千円																																																						
東京フジ株式会社	980千円																																																						
P.T.SAKAI INDONESIA	743千円																																																						
株式会社コモド	2,971千円																																																						
酒井機工株式会社	1,142千円																																																						
固定資産除却損																																																							
建物	3,680千円																																																						
構築物	128千円																																																						
機械装置	817千円																																																						
車両運搬具	11,198千円																																																						
工具・器具・備品	13,984千円																																																						
固定資産売却損																																																							
機械装置	3,840千円																																																						
車両運搬具	4,659千円																																																						
工具・器具・備品	279千円																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
	<p>9. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,907千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地44,852千円及び電話加入権3,054千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産評価額を基礎とした公示価額相当額で評価しております。 また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	石川県金沢市	遊休資産	土地	東京都港区他	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類								
石川県金沢市	遊休資産	土地								
東京都港区他	遊休資産	電話加入権								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	71	25	-	96
合計	71	25	-	96

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	96	73	-	169
合計	96	73	-	169

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容			
工具・器具・備品	101,712	35,041	66,670	有形固定資産			
合計	101,712	35,041	66,670	主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(有形固定資産 その他)であります。			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				無形固定資産			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				ソフトウェア			
未経過リース料期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法			
1年内		20,342千円		重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年超		46,328千円		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
合計		66,670千円			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				工具・器具・備品	101,712	55,384	46,328
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				合計	101,712	55,384	46,328
支払リース料		16,228千円		なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
減価償却費相当額		16,228千円		2. 未経過リース料期末残高相当額等			
4. 減価償却費相当額の算定方法				未経過リース料期末残高相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内		19,980千円	
(減損損失について)				1年超		26,347千円	
リース資産に配分された減損損失はありません。				合計		46,328千円	
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料		20,342千円	
				減価償却費相当額		20,342千円	
				4. 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
未払賞与否認	未払賞与否認
役員退職慰労引当金否認	繰越欠損金
繰越欠損金	たな卸資産評価損否認
たな卸資産評価損否認	退職給付引当金否認
退職給付引当金否認	投資有価証券評価損否認
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
その他	関係会社投資損失引当金繰入額否認
	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
控除所得税額	控除所得税額
住民税均等割	住民税均等割
役員賞与引当金	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	評価性引当額
評価性引当額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 368.98円	1株当たり純資産額 308.23円
1株当たり当期純損失 7.10円	1株当たり当期純損失 46.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	302,015	1,982,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	302,015	1,982,073
期中平均株式数(株)	42,534,239	42,491,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	723,030	344,162
		(株)小松製作所	150,000	160,500
		ニチレキ(株)	486,000	140,940
		東プレ(株)	159,000	109,869
		油研工業(株)	490,000	70,560
		(株)みずほフィナンシャルグループ	367,190	69,031
		阪和興業(株)	220,000	54,780
		東京海上ホールディングス(株)	20,000	47,900
		日工(株)	160,000	43,200
		前田道路(株)	43,037	37,356
		その他31銘柄	1,141,148	269,557
計		3,959,405	1,347,856	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(株)三河機工 第1回私募債	5,000	5,000
投資有価証券	その他有価証券	ビートル・コーポレーション・リミテッド	100,000	96,384
		三菱セキュリティーズITN#744	200,000	188,010
		小計	300,000	284,394
	満期保有目的の債券	三井物産(株) スーパーCMS債	100,000	100,000
		ベア・スターンズ・グローバル・アセット・クレジットリンク債	200,000	200,000
		三菱商事(株) マルチコーラブル・CMSフローター債	100,000	100,000
小計		400,000	400,000	
計		705,000	689,394	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,256,931	63,898	7,430	3,313,399	2,497,839	62,190	815,559
構築物	733,208	5,761	2,565	736,404	667,027	5,507	69,377
機械及び装置	2,387,762	1,288	119,541	2,269,509	2,086,856	48,049	182,652
車両運搬具	448,435	-	169,547	278,887	242,990	21,512	35,896
工具、器具及び備品	1,279,169	55,485	290,279	1,044,376	958,716	47,725	85,659
土地	1,319,645	-	44,852 (44,852)	1,274,792	-	-	1,274,792
リース資産	-	88,677	-	88,677	10,385	10,385	78,292
建設仮勘定	-	45,849	45,618	231	-	-	231
有形固定資産計	9,425,150	260,961	679,835 (44,852)	9,006,279	6,463,816	240,223	2,542,462
無形固定資産							
ソフトウェア	308,877	17,585	-	326,462	158,633	62,325	167,829
電話加入権	10,600	-	3,054 (3,054)	7,545	-	-	7,545
電信電話施設利用権	204	-	204	-	-	-	-
水道施設利用権	957	-	-	957	837	19	119
リース資産	-	26,408	-	26,408	4,053	4,053	22,354
無形固定資産計	320,639	43,993	3,258 (3,054)	361,374	163,524	66,398	197,849
長期前払費用	46,792	355	-	47,148	12,852	1,635	34,295

- (注) 1. 建設仮勘定の当期減少額は、主に建物への振替額44,625千円であります。
 2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 3. 長期前払費用のうち、1,166千円は、期末において流動資産の前払費用へ振り替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,915	4,824	-	24,139	28,600
投資損失引当金	-	312,467	-	-	312,467
役員賞与引当金	20,000	-	20,000	-	-
製品保証引当金	47,000	40,000	47,000	-	40,000
役員退職慰労引当金	66,500	3,100	-	69,600	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額23,076千円及び個別貸倒見積額の内、債権回収等に伴う取崩額1,062千円であります。
 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、当期において役員退職慰労引当金を廃止したことに伴い、役員退任時の受領となった金額について、長期末払金に振替えた金額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】
 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,548
預金	
当座預金	644,799
普通預金	131,394
通知預金	950,000
定期預金	275,007
小計	2,001,201
合計	2,007,750

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	217,068
ナラサキ産業(株)	196,318
奥村機械(株)	47,587
佐藤マシンナックス工商(株)	46,664
モリタース車輛工業(株)	40,171
その他	613,752
合計	1,161,563

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	128,255
5月	239,047
6月	394,269
7月	135,425
8月	257,896
9月	2,510
10月以降	4,158
合計	1,161,563

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SAKAI AMERICA, INC.	480,448
酒井工程机械(上海)有限公司	445,681
西尾レントオール(株)	300,663
酒井機工(株)	271,009
住友商事(株)	190,720
その他	971,081
合計	2,659,604

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,820,268	13,983,482	15,144,146	2,659,604	85.1	84.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
産業機械	71,701
仕入部品	966,322
小計	1,038,024
製品	
建設機械(ロードローラ・その他)	2,417,845
合計	3,455,870

仕掛品

品名	金額(千円)
半製品	408,714
加工部品	593,778
修理品	2,313
合計	1,004,807

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	131,130
補助材料	18,592
購入部品	1,155,549
外注部品	388,847
合計	1,694,119

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
酒井機工(株)	0
SAKAI AMERICA, INC.	204,717
(株)コモド	50,000
P.T.SAKAI INDONESIA	599,093
東京フジ(株)	74,160
サカイエンジニアリング(株)	10,000
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	179,201
合計	1,117,171

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ザウアーダンフォース・ダイキン(株)	303,962
東京いすゞ自動車(株)	293,857
(株)クボタ	134,650
阪和興業(株)	119,284
ケナメタルジャパン(株)	91,930
その他	1,880,752
合計	2,824,438

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	781,184
5月	734,670
6月	568,001
7月	435,288
8月	180,268
9月	76,703
10月以降	48,321
合計	2,824,438

設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
倉沢建設(株)	1,953
合計	1,953

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	1,953
合計	1,953

買掛金

相手先	金額(千円)
P.T.SAKAI INDONESIA	212,755
東京フジ(株)	201,161
ケナメタルジャパン(株)	34,155
東京いすゞ自動車(株)	21,801
SPK(株)	15,452
その他	273,255
合計	758,581

短期借入金

借入先	金額(千円)	使途	最終返済期日
(株)三菱東京UFJ銀行	215,000	運転資金 (注)1	平成21年6月9日
〃	500,000	〃	平成21年8月10日
〃	350,000	〃	平成22年2月26日
(株)みずほコーポレート銀行	200,000	〃	平成21年5月11日
〃	300,000	〃	平成21年8月11日
(株)りそな銀行	500,000	運転資金 (注)2	平成21年6月30日
(株)三井住友銀行	100,000	〃	平成21年5月29日
(株)東日本銀行	100,000	〃	平成21年6月30日
合計	2,265,000	-	-

(注)1. 担保有
 2. 担保無

(3)【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sakainet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成20年4月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、酒井重工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、酒井重工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。